

# 平成29年度 事業報告

## 事業の概要

東日本大震災から7年が経過した。未曾有の大災害により当協会でも甚大な被害を受けたが、この間、積極的な事業活動と様々な収支改善対策に努めてきた結果、当協会の事業は震災前の水準に戻りつつある。

一方、宮城県内の状況は、震災復興需要は減少基調に転じているものの、緩やかな回復基調は続いており、経済活動は総じて高水準で推移している。

労働条件を巡っては、宮城労働局及び県内各労働基準監督署に引き続き多くの相談が寄せられ、労働災害も高い割合で発生しているなど、企業を取り巻く環境も依然として厳しい状況であった。

このような厳しい経営環境の中、当協会では、平成29年度も宮城労働局が策定した「労働行政運営方針」の最重点施策である「働き方改革の推進」を始めとした長時間労働の是正、労働条件の確保・改善対策、労働者の安全と健康確保対策等を主要課題として事業を推進してきた。

また、平成29年度においては、当協会が実施する安全衛生大会、安全祈願祭、安全衛生パトロール等の事業が新たな公益目的事業「キャンペーン・全国安全週間等」として宮城県公益認定等委員会から認定された。今後、益々公益社団法人として地域の発展と会員事業場の繁栄に寄与する取組みが期待される。

### 1 労働条件の確保・改善対策

平成29年度に宮城労働局、労働基準監督署等に寄せられた労働条件等の相談件数は20,122件と11年連続で2万件を超えている。

脳・心臓疾患、精神障害による労災保険請求事案は、依然として高水準にあり、精神障害については過去最高となっている。

このような状況の下、当協会では、支部において労務管理実務研修会を開催し労務管理の基本について研修を実施したほか、働き方改革、過重労働による健康障害防止対策、労働時間制度等の研修にも取り組んだ。

本部においては全国労働基準関係団体連合会からの委託事業である「新規起業事業場就業環境整備事業」、「介護事業場就業環境整備事業」等の実施を通して、労働条件通知書の交付、就業規則の整備等による労働条件の明確化、労働時間の適正管理による長時間労働と不払い残業の排除等の指導・援助に努めてきた。

### 2 安全健康確保対策

宮城労働局の最重点施策である第12次労働災害防止推進計画の目標達成に向

けてリスクアセスメントの実施、労働安全衛生マネジメントシステムの導入、安全衛生教育の実施、安全衛生管理体制の確立等に取り組み、会員事業場の安全衛生管理水準の向上に努めた他、「みやぎ復旧・復興工事ゼロ災運動(第2ステージ)」を通して復旧・復興工事の労働災害防止にも取り組んだ。

併せて、健康診断の実施と事後措置の徹底、過重労働による健康障害防止対策、職場におけるメンタルヘルス対策等について周知を図り、労働者の心身両面にわたる健康保持増進と快適な職場環境の形成促進に努めた。

その結果、平成29年の県内の労働災害(平成30年3月31日現在)は、死亡者数は17人と前年に比べ1人増加し、休業4日以上之死傷者数は2,385人と前年に比べ82人(3.3%)減少した。第12次労働災害防止推進計画では、平成30年時点で休業4日以上之死傷者数を平成24年実績(2,623人)よりも20%以上減少させることを目的としているが、最終的に死傷災害は9.1%の減少に止まった。

一方、一般健康診断の有所見率は50%を超え、また、仕事に関して強い不安やストレスを感じている労働者が60%を超えているという職場の状況も続いている。

### 3 協会運営

当協会が平成24年4月に宮城県から公益社団法人として認定を受けてから6年が経過した。以来、定款に定めた「労働条件の改善と福祉の増進」、「産業の発展に寄与する」という目的を念頭におき、会員の期待と要望に応え得るべく各種事業の展開に努めてきた。平成29年度においては、新たに「キャンペーン・全国安全週間等」が公益目的事業として認定された。

取組みに当たっては、宮城労働局及び各労働基準監督署と連携を図りつつ、宮城県社会保険労務士会、日本労働安全衛生コンサルタント会、各災害防止団体等とも緊密に連携し各種事業に取り組んだ。

講習事業関係では、ガス溶接技能講習、玉掛け技能講習、アーク溶接特別教育等の受講者減により、平成29年度の総受講者数は9,016人となり、前年と比べ483人(5.1%)減少した(別表平成29年度安全衛生教育等実施状況参照)。

健康診断事業関係では、一般健康診断の受診者が1,167人減少し85,012人となったが、特殊健康診断受診者数は1,697人増加し18,262人となり、平成29年度の総受診者数は前年と比べ530人(0.5%)の増加であった(別表平成29年度健康診断実施状況参照)。

一方、新規起業事業場等を中心に当協会への入会勧奨に努めたが、厳しい経営環境や東日本大震災による影響等を受け、平成29年度末の会員事業場数は、4,827事業場(入会51事業場、退会82事業場)で、前年度末より31事業場の減少となった。

# 平成29年度に実施した主な事業等

## I 会議

### 1 総会

第45回定時総会

平成29年6月15日 ホテル白萩

議題

- (1) 平成28年度事業報告承認に関する件
- (2) 平成28年度収支決算書承認に関する件
- (3) 公益目的事業に係る認定変更に関する件
- (4) 役員辞任に伴う補充選任に関する件

報告

- (1) 平成29年度事業計画に関する件
- (2) 平成29年度収支予算に関する件

### 2 理事会

第81回通常理事会

平成29年5月24日 G C 青葉通りプラザ

平成29年度通常総会提案議題等審議

第82回通常理事会

平成29年6月15日 ホテル白萩

役員を選任

第83回通常理事会

平成29年11月28日 G C 青葉通りプラザ

平成29年度上期の事業実施状況等

第84回通常理事会

平成30年3月13日 G C 青葉通りプラザ

平成30年度事業計画及び収支予算案審議等

### 3 支部総会

仙台支部	5月15日	パレス宮城野	(出席者140名)
塩釜支部	5月22日	塩釜商工会議所	(出席者 34名)
石巻支部	5月23日	石巻グランドホテル	(出席者135名)
古川支部	5月31日	芙蓉閣	(出席者 71名)
大河原支部	5月26日	桜フローラ	(出席者 60名)
気仙沼支部	5月16日	サンマリン気仙沼ホテル観洋	(出席者 41名)
瀬峰支部	5月26日	ホテルニューグランヴィア	(出席者 54名)

### 4 事務局長会議

5月8日 ・ 8月1日 ・ 12月11日 ・ 3月5日

## 5 担当者会議

- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| ① 総務・会計担当者会議    | 平成29年10月31日 |
| ② 講習担当者会議       | 平成29年11月27日 |
| ③ 労働保険事務組合担当者会議 | 平成30年 1月29日 |
| ④ 健康診断担当者会議     | 平成30年 1月30日 |

## II 事業

### 1 総務関係事業

#### (1) 会報の刊行・配付

本会会報「宮城労働基準通信」を年11回刊行し、会員及び関係機関・団体に配付した。(発行部数5,580部)

#### (2) 表彰

##### ① 安全衛生表彰式(産業安全衛生宮城大会において実施)

平成29年7月6日

厚生労働大臣表彰	奨励賞	1事業場
同	功績賞	1名
宮城労働局長表彰	優良賞	1事業場
同	奨励賞	5事業場
宮城労働基準協会会長表彰		5事業場・5個人
全国THP推進協議会表彰		1事業場・1個人

##### ② 支部長表彰は、支部総会・安全衛生大会等で実施した。

#### (3) 参考図書、試験申請書等の斡旋・頒布

通年 本部・各支部で実施した。

##### ① 参考図書、安全衛生用品、各種届出様式等の斡旋・頒布を行った。

##### ② 各種免許試験申請書の頒布を行った。

### 2 労務管理関係事業

- |                |    |              |
|----------------|----|--------------|
| (1) 労務管理の相談・指導 | 通年 | 本部・各支部で実施した。 |
| (2) 労務管理実務研修会等 | 随時 | 各支部で実施した。    |
| (3) 部会の開催      | 随時 | 各支部で開催した。    |
| (4) 最低賃金に関する広報 | 通年 | 本部・各支部で実施した。 |

### 3 安全衛生関係事業

- |                         |    |              |
|-------------------------|----|--------------|
| (1) 安全衛生管理の相談・指導        | 通年 | 本部・各支部で実施した。 |
| (2) 安全衛生管理実務研修会等        | 通年 | 本部・各支部で実施した。 |
| (3) 管理監督者及び作業者に対する講習・教育 | 通年 | 各支部で実施した。    |
| (4) 労働災害防止関係団体等連絡会議     |    |              |

平成29年4月20日 宮城労働局会議室

平成29年9月27日 仙台労働基準監督署会議室

(5)安全・衛生実施指導

安全週間、労働衛生週間及びその準備月間中に、週間の啓発と事業場指導を行った。

安全週間関係 4支部 延8日34事業場

労働衛生週間関係 4支部 延6日22事業場

(6)木造家屋建築現場パトロール指導 随時 各支部で実施した。

(7)年末年始労働災害防止強化運動

各支部では部会、安全祈願祭等でその周知を図り、パトロールを実施して災害防止についての実地指導を行った。

5支部 延7日26事業場

(8)部会の開催 随時 各支部で開催した。

(9)平成29年度産業安全衛生宮城大会(労働災害防止団体等と共催)

平成29年7月6日 日立システムズホール仙台 参加者580名

・表彰

・基調講演

「働き方改革について」

宮城労働局 労働基準部長 竹本 精治氏

・事例発表

「当社の安全への取組みについて」

(株)アステム 代表取締役社長 野口 敬志氏

・特別講演

「人生の教科書」

古賀塾 塾長 柔道家 古賀 稔彦氏

(10)支部産業安全衛生大会

塩釜支部 10月16日 ホテルグランドパレス塩釜 (出席者 56名)

石巻支部 10月 2日 東松島市大曲市民センター (出席者 150名)

古川支部 10月16日 大崎市民会館 (出席者 272名)

大河原支部 10月 6日 桜フローラ (出席者 76名)

気仙沼支部 10月12日 サンマリン気仙沼ホテル観洋 (出席者 100名)

瀬峰支部 10月 3日 エポカ21 (出席者 131名)

(11)支部安全祈願祭

仙台支部 1月12日 パレス宮城野 (出席者 143名)

塩釜支部 1月17日 塩竈神社 (出席者 39名)

石巻支部 1月15日 石巻グランドホテル (出席者 154名)

古川支部	1月16日	芙蓉閣	(出席者 209名)
大河原支部	1月12日	桜フローラ	(出席者 154名)
気仙沼支部	1月12日	気仙沼プラザホテル	(出席者 105名)
瀬峰支部	1月18日	ホテルニューグランヴィア	(出席者 166名)

(12)宮城衛生管理者の会

①研修会（第1回）9月20日 宮城労働基準協会会議室 参加者100名

- ・講演「改正労働安全衛生法について」

宮城労働局労働基準部健康安全課長 鈴木 秀博 氏

- ・講演「化学物質のリスクアセスメント」

中央労働災害防止協会 東北安全衛生サービスセンター

技術専門役 岡田 孝之氏

②研修会（第2回）2月13日 宮城労働基準協会会議室 参加者108名

- ・行政報告「がん等の治療を受けながら安心して働ける職場づくり」

宮城労働局労働基準部健康安全課

地方労働衛生専門官 熊谷 昭彦氏

- ・事例報告「わが社の健康・体力づくりの取り組み」

衛生管理者の役割と産業医との連携

YKKAP株式会社東北製造所 佐々木 久美子氏

- ・講演「職場におけるストレスチェック制度の実施状況及び

メンタル不調者への対応について」

宮城産業保健総合支援センター 藤岡 奈美子氏

③第22回定期大会

2月13日 宮城労働基準協会会議室 参加者108名

(13)宮城安全管理者の会

①研修会（第1回）8月3日 宮城労働基準協会会議室 参加者77名

- ・行政報告「最近の労働安全衛生行政の重点課題について」

宮城労働局労働基準部健康安全課長 鈴木 秀博 氏

- ・事例報告「わが社の重大事故撲滅の取り組み」

株式会社ユアテック発変電部

安全・品質管理グループ 課長 管野 寿一郎 氏

- ・講演「安全衛生教育の効果的な進め方」

中央労働災害防止協会東北安全衛生サービスセンター

専門役 安全管理士 奥山 広喜 氏

②研修会（第2回）2月26日 宮城労働基準協会会議室 参加者91名

- ・行政報告「安全衛生優良企業公表制度等について」

宮城労働局労働基準部健康安全課長 鈴木 秀博 氏

- ・事例報告 「わが社の類似災害防止に向けた取組み」  
 リコーインダストリー株式会社ものづくり統括本部  
 人材戦略センター人材統括室東北管理グループ 渡辺 稔 氏
- ・講演 「危険取行性の低減について～不安全行動をどう防ぐか～」  
 中央労働災害防止協会東北安全衛生サービスセンター  
 専門役 安全管理士 阿部 美明 氏

③総会 8月3日 宮城労働基準協会会議室 参加者77名

(14)事業場内メンタルヘルス推進担当者養成研修会 (中災防共催)

11月1、2日 宮城労働基準協会会議室 参加者40名

#### 4 賃金・財形関係事業

(1)賃金・財形の相談・指導 通年 本部・各支部で実施した。

#### 5 労災関係事業

(1)労災・労働保険の相談・指導 通年 本部・各支部で実施した。

(2)労災実務研修会等 随時 各支部で実施した。

(3)部会の開催 随時 各支部で開催した。

#### 6 各支部の事業

各支部では、上記事業のほか会員のニーズに基づき随時研修会、講習会、交流会等を開催した他、所轄の労働基準監督署と連携し労働関係法令の周知、労働災害発生状況の情報提供等に努めた。また、安全週間・労働衛生週間、年末年始労働災害防止強化運動期間を中心に安全衛生用品、図書の斡旋販売等安全衛生用品事業にも取り組んだ。

### Ⅲ 委託事業及び関係団体事業

#### 1 委託事業

(1)新規起業事業場就業環境整備事業(全基連受託)

①平成29年8月10日 第1回セミナー 仙台監督署共催 (33名出席)

②平成29年8月22日 第2回セミナー 古川監督署共催 (23名出席)

③個別訪問指導 4月～2月 10事業場実施

(2)介護事業場就労環境整備事業(全基連受託)

①平成30年1月17日 第1回セミナー 仙台監督署共催 (27名出席)

②個別訪問指導 10月～2月 7事業場実施

(3)受動喫煙防止セミナーの開催(全基連受託)

①平成29年9月12日 古川支部常任委員会 (36名出席)

②平成29年10月25日 仙南地区労働衛生セミナー (38名出席)

(4)働き方・休み方改善に向けた労働時間等のルールの定着事業の「無期転換セミナー」(全基連受託)

- ① 平成29年11月28日 大河原支部労務管理研修会 (24名出席)
- ② 平成30年 2月14日 仙台支部労務労災部会研修会 (67名出席)
- ③ 平成30年 2月22日 気仙沼支部労務管理研修会 (49名出席)

## IV その他

### 1 協会関係

- (1) 宮城労働基準協会役員親睦ゴルフ大会の開催  
平成29年 9月10日 富谷カントリークラブ (21名参加)

### 2 (公社)全国労働基準関係団体連合会(全基連)関係

- (1) 理事会及び拡大ブロック代表者会議 5月12日 東京(専務理事出席)
- (2) 通常総会 5月29日 東京(専務理事出席)
- (3) 全国支部事務局長会議等 5月30日 東京(専務理事出席)
- (4) 全国支部事務局長会議 2月23日 東京(専務理事出席)
- (5) 理事会及び拡大ブロック代表者会議 3月26日 東京(専務理事出席)

### 3 中央労働災害防止協会(中災防)関係

- (1) 理事会及び通常総会 5月30日 東京(専務理事出席)
- (2) 全国衛生管理者協議会総会 5月30日 東京(専務理事出席)
- (3) 全国産業安全衛生大会 11月8～10日 神戸(関係職員出席)
- (4) 全国T H P 推進協議会 11月 9日 神戸(専務理事出席)
- (5) 北海道・東北ブロック労働基準協会(連合会)連絡会議  
12月21日 仙台(専務理事出席)
- (6) 都道府県労働基準協会等連絡会議 2月22日 東京(専務理事出席)

# 平成29年度 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B)	備 考
<b>I 資産の部</b>				
<b>1.流動資産</b>				
現金	0	0	0	
普通預金	96,708,614	96,951,375	△ 242,761	
定期預金	41,429,032	41,427,032	2,000	
未収金	1,597,068	1,058,360	538,708	各支部 平成29年度に行った事業分
前払金	2,442,697	2,228,906	213,791	各支部 平成30年度に行う事業、賃料分
立替金	107,210	102,110	5,100	各支部 平成29年度に行った事業分
仮払金	51,133	8,330	42,803	各支部 平成30年度に行う事業分
流動資産合計	[ 142,335,754 ]	[ 141,776,113 ]	[ 559,641 ]	
<b>2.固定資産</b>				
<b>(1)基本財産</b>				
定期預金	2,010,000	2,010,000	0	
基本財産合計	[ 2,010,000 ]	[ 2,010,000 ]	[ 0 ]	
<b>(2)その他固定資産</b>				
建物	10,509,429	11,043,130	△ 533,701	大河原支部・瀬峰支部
車両運搬具	1,055,228	1,440,628	△ 385,400	仙台支部・古川支部・瀬峰支部
什器備品	2,475,906	2,105,664	370,242	本部・各支部
土地	7,771,920	7,771,920	0	大河原支部
リース資産	4,117,000	5,191,000	△ 1,074,000	公益法人会計ソフトリース分
敷金	4,488,978	4,488,978	0	本部・石巻支部
その他固定資産合計	[ 30,418,461 ]	[ 32,041,320 ]	[ △ 1,622,859 ]	
固定資産合計	[ 32,428,461 ]	[ 34,051,320 ]	[ △ 1,622,859 ]	
資産合計	[ 174,764,215 ]	[ 175,827,433 ]	[ △ 1,063,218 ]	
<b>II 負債の部</b>				
<b>1.流動負債</b>				
未払金	5,862,323	5,205,276	657,047	平成29年度法人県市町民税 等
前受金	15,079,557	19,349,469	△ 4,269,912	各支部 平成30年度に行う事業分
預り金	469,360	821,947	△ 352,587	本部・各支部 所得税 等
仮受金	14,820	13,320	1,500	各支部 平成30年度に行う事業分
賞与引当金	5,614,852	5,745,060	△ 130,208	平成30年度夏季賞与分
未払消費税等	1,814,000	2,003,000	△ 189,000	
流動負債合計	[ 28,854,912 ]	[ 33,138,072 ]	[ △ 4,283,160 ]	
<b>2.固定負債</b>				
リース債務	4,446,360	5,606,280	△ 1,159,920	
固定負債合計	[ 4,446,360 ]	[ 5,606,280 ]	[ △ 1,159,920 ]	
負債合計	[ 33,301,272 ]	[ 38,744,352 ]	[ △ 5,443,080 ]	
<b>III 正味財産の部</b>				
<b>1.指定正味財産</b>				
指定正味財産合計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
<b>2.一般正味財産</b>				
(うち基本財産への充当額)	( 2,010,000 )	( 2,010,000 )	( 0 )	
正味財産合計	[ 141,462,943 ]	[ 137,083,081 ]	[ 4,379,862 ]	
負債及び正味財産合計	[ 174,764,215 ]	[ 175,827,433 ]	[ △ 1,063,218 ]	

# 平成29年度 貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業		収益事業等会計					法人会計	内部取引 控除	合 計
	講習事業(公)	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計			
<b>I 資産の部</b>										
1.流動資産										
現金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
普通預金	55,901,596	15,654,684	6,657,189	806,378	2,955,542	0	26,073,793	14,733,225	0	96,708,614
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	41,429,032	0	41,429,032
未収金	0	1,310,690	0	60,378	0	0	1,371,068	226,000	0	1,597,068
前払金	0	99,560	0	0	0	0	99,560	2,343,137	0	2,442,697
立替金	0	73,610	0	0	33,600	0	107,210	0	0	107,210
他会計貸付金	0	132,419,266	94,072,242	1,501,527	0	0	227,993,035	86,290,610	△ 314,283,645	0
仮払金	51,133	0	0	0	0	0	0	0	0	51,133
流動資産合計	[ 55,952,729 ]	[ 149,557,810 ]	[ 100,729,431 ]	[ 2,368,283 ]	[ 2,989,142 ]	[ 0 ]	[ 255,644,666 ]	[ 145,022,004 ]	[ △ 314,283,645 ]	[ 142,335,754 ]
2.固定資産										
(1)基本財産										
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	2,010,000	0	2,010,000
基本財産合計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 2,010,000 ]	[ 0 ]	[ 2,010,000 ]
(2)その他固定資産										
建物	6,305,661	1,416,909	895,163	105,094	420,377	0	2,837,543	1,366,225	0	10,509,429
車両運搬具	0	1,055,228	0	0	0	0	1,055,228	0	0	1,055,228
什器備品	1,921,202	222,255	82,832	13,867	55,470	0	374,424	180,280	0	2,475,906
土地	4,663,152	1,709,822	0	77,719	310,877	0	2,098,418	1,010,350	0	7,771,920
リース資産	2,470,200	535,210	370,530	41,170	164,680	0	1,111,590	535,210	0	4,117,000
敷金	2,693,386	583,568	404,008	44,889	179,559	0	1,212,024	583,568	0	4,488,978
その他固定資産合計	[ 18,053,601 ]	[ 5,522,992 ]	[ 1,752,533 ]	[ 282,739 ]	[ 1,130,963 ]	[ 0 ]	[ 8,689,227 ]	[ 3,675,633 ]	[ 0 ]	[ 30,418,461 ]
固定資産合計	[ 18,053,601 ]	[ 5,522,992 ]	[ 1,752,533 ]	[ 282,739 ]	[ 1,130,963 ]	[ 0 ]	[ 8,689,227 ]	[ 5,685,633 ]	[ 0 ]	[ 32,428,461 ]
資産合計	[ 74,006,330 ]	[ 155,080,802 ]	[ 102,481,964 ]	[ 2,651,022 ]	[ 4,120,105 ]	[ 0 ]	[ 264,333,893 ]	[ 150,707,637 ]	[ △ 314,283,645 ]	[ 174,764,215 ]
<b>II 負債の部</b>										
1.流動負債										
他会計借入金	186,040,540	0	0	12,269,924	52,001,817	63,971,364	128,243,105	0	△ 314,283,645	0
未払金	1,246,659	1,470,924	0	63,303	0	0	1,534,227	3,081,437	0	5,862,323
前受金	10,317,220	4,669,248	56,899	11,190	0	0	4,737,337	25,000	0	15,079,557
預り金	185,085	0	0	0	0	0	0	284,275	0	469,360
仮受金	1,500	0	13,320	0	0	0	13,320	0	0	14,820
賞与引当金	3,438,911	693,531	480,137	53,348	241,394	0	1,468,410	707,531	0	5,614,852
未払消費税等	0	0	0	0	0	0	0	1,814,000	0	1,814,000
流動負債合計	[ 201,229,915 ]	[ 6,833,703 ]	[ 550,356 ]	[ 12,397,765 ]	[ 52,243,211 ]	[ 63,971,364 ]	[ 135,996,399 ]	[ 5,912,243 ]	[ △ 314,283,645 ]	[ 28,854,912 ]
2.固定負債										
リース債務	2,667,816	578,024	400,178	44,458	177,860	0	1,200,520	578,024	0	4,446,360
固定負債合計	[ 2,667,816 ]	[ 578,024 ]	[ 400,178 ]	[ 44,458 ]	[ 177,860 ]	[ 0 ]	[ 1,200,520 ]	[ 578,024 ]	[ 0 ]	[ 4,446,360 ]
負債合計	[ 203,897,731 ]	[ 7,411,727 ]	[ 950,534 ]	[ 12,442,223 ]	[ 52,421,071 ]	[ 63,971,364 ]	[ 137,196,919 ]	[ 6,490,267 ]	[ △ 314,283,645 ]	[ 33,301,272 ]
<b>III 正味財産の部</b>										
1.指定正味財産										
指定正味財産合計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
2.一般正味財産										
一般正味財産合計	[ △ 129,891,401 ]	[ 147,669,075 ]	[ 101,531,430 ]	[ △ 9,791,201 ]	[ △ 48,300,966 ]	[ △ 63,971,364 ]	[ 127,136,974 ]	[ 144,217,370 ]	[ 0 ]	[ 141,462,943 ]
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 2,010,000 )	( 0 )	( 2,010,000 )
正味財産合計	[ △ 129,891,401 ]	[ 147,669,075 ]	[ 101,531,430 ]	[ △ 9,791,201 ]	[ △ 48,300,966 ]	[ △ 63,971,364 ]	[ 127,136,974 ]	[ 144,217,370 ]	[ 0 ]	[ 141,462,943 ]
負債及び正味財産合計	[ 74,006,330 ]	[ 155,080,802 ]	[ 102,481,964 ]	[ 2,651,022 ]	[ 4,120,105 ]	[ 0 ]	[ 264,333,893 ]	[ 150,707,637 ]	[ △ 314,283,645 ]	[ 174,764,215 ]

# 平成29年度 正味財産増減計算書

平成29年 4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[ 201 ]	[ 503 ]	[ △ 302 ]	
受取会費	[ 50,859,200 ]	[ 51,338,500 ]	[ △ 479,300 ]	
会員会費	50,609,200	51,088,500	△ 479,300	
特別会員会費	250,000	250,000	0	
事業収益	[ 192,709,567 ]	[ 202,325,047 ]	[ △ 9,615,480 ]	
登録講習事業収益	57,883,600	59,820,353	△ 1,936,753	
一般講習事業収益	37,652,013	39,737,910	△ 2,085,897	
講習教材事業収益	9,618,776	9,968,571	△ 349,795	
健診事業収益	43,409,527	43,387,373	22,154	
労働保険事務 組合事業収益	16,180,846	15,864,820	316,026	委託手数料他
安全衛生用品事業収益	9,835,480	10,056,700	△ 221,220	報奨金
収益その他収益	9,447,821	9,095,762	352,059	
収益その他収益	8,681,504	14,393,558	△ 5,712,054	
雑収益	[ 1,646,496 ]	[ 1,346,547 ]	[ 299,949 ]	
受取利息	5,363	12,421	△ 7,058	
雑収益	1,641,133	1,334,126	307,007	
経常収益計	[ 245,215,464 ]	[ 255,010,597 ]	[ △ 9,795,133 ]	
(2) 経常事業費用				
事業費	[ 214,871,336 ]	[ 222,258,521 ]	[ △ 7,387,185 ]	
登録講習	24,512,916	25,597,278	△ 1,084,362	
一般講習	12,430,903	13,405,095	△ 974,192	
講習教材	9,205,775	9,665,163	△ 459,388	
健診事業	3,083,655	2,937,125	146,530	
労働保険事務組合	1,345,351	1,429,698	△ 84,347	
安全衛生用品	7,586,651	7,549,415	37,236	
その他の事業(収益4事業)	4,503,274	4,784,748	△ 281,474	
給料手当	91,354,178	97,986,163	△ 6,631,985	
臨時雇賃金	0	33,000	△ 33,000	
派遣費	2,000,402	277,312	1,723,090	
退職給付費用	2,011,475	2,061,935	△ 50,460	
法定福利費	13,585,571	13,468,787	116,784	
福利厚生費	858,426	779,022	79,404	
会議費	44,132	0	44,132	
旅費交通費	1,558,006	1,107,745	450,261	
通信運搬費	1,998,234	2,070,843	△ 72,609	
減価償却費	2,221,906	1,364,989	856,917	
消耗什器備品費	122,200	95,047	27,153	
消耗品費	2,818,623	3,160,021	△ 341,398	
修繕費	1,948,031	1,646,975	301,056	
図書印刷費	1,153,663	1,219,340	△ 65,677	
広告宣伝費	35,670	39,150	△ 3,480	
広報普及費	3,486,213	3,130,150	356,063	
光熱水料費	2,050,216	2,172,283	△ 122,067	
部会活動費	4,832,613	6,648,948	△ 1,816,335	
賃借料	13,522,240	13,343,856	178,384	
車両費	1,155,292	884,426	270,866	
保険料	372,342	350,591	21,751	
顧問料	904,800	904,800	0	
租税公課	2,707,827	2,696,787	11,040	
団体諸会費	561,376	610,728	△ 49,352	
清掃費	495,227	448,660	46,567	

# 平成29年度 正味財産増減計算書

平成29年 4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B)	備 考
警備費	297,540	297,540	0	
支払手数料	106,608	90,901	15,707	
雑費	0	0	0	
(3) 経常管理費用				
管理費	[ 25,964,266 ]	[ 25,946,125 ]	[ 18,141 ]	
給料手当	13,164,076	14,136,180	△ 972,104	
臨時雇賃金	0	0	0	
派遣費	298,911	41,438	257,473	
退職給付費用	300,565	308,105	△ 7,540	
法定福利費	2,030,027	2,012,577	17,450	
福利厚生費	128,271	116,406	11,865	
会議費	1,610,987	1,540,196	70,791	
旅費交通費	507,392	315,056	192,336	
通信運搬費	298,586	309,436	△ 10,850	
減価償却費	250,953	122,639	128,314	
消耗什器備品費	18,260	14,202	4,058	
消耗品費	421,174	472,187	△ 51,013	
修繕費	291,085	246,100	44,985	
図書印刷費	1,144,945	1,024,609	120,336	
広告宣伝費	5,330	5,850	△ 520	
広報普及費	520,928	467,723	53,205	
光熱水料費	306,354	324,594	△ 18,240	
賃借料	1,972,151	1,945,495	26,656	
車両費	148,959	109,709	39,250	
保険料	170,020	180,096	△ 10,076	
顧問料	135,200	135,200	0	
租税公課	377,781	384,693	△ 6,912	
団体諸会費	778,260	763,630	14,630	
渉外費	331,025	316,489	14,536	
清掃費	73,999	67,041	6,958	
警備費	44,460	44,460	0	
支払手数料	634,567	542,014	92,553	
雑費	0	0	0	
経常費用計	[ 240,835,602 ]	[ 248,204,646 ]	[ △ 7,369,044 ]	
当期経常増減額	[ 4,379,862 ]	[ 6,805,951 ]	[ △ 2,426,089 ]	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産処分益	0	0	0	
経常外収益計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
(2) 経常外費用				
固定資産処分損	0	1	△ 1	
経常外費用計	[ 0 ]	[ 1 ]	[ △ 1 ]	
当期経常外増減額	[ 0 ]	[ △ 1 ]	[ 1 ]	
当期一般正味財産増減額	[ 4,379,862 ]	[ 6,805,950 ]	[ △ 2,426,088 ]	
一般正味財産期首残高	[ 137,083,081 ]	[ 130,277,131 ]	[ 6,805,950 ]	
一般正味財産期末残高	[ 141,462,943 ]	[ 137,083,081 ]	[ 4,379,862 ]	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
指定正味財産期首残高	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
指定正味財産期末残高	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
III 正味財産期末残高	[ 141,462,943 ]	[ 137,083,081 ]	[ 4,379,862 ]	

# 平成29年度 正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業		収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合 計
	講習事業(公)	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>										
<b>1. 経常増減の部</b>										
<b>(1) 経常収益</b>										
基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 201 ]	[ 0 ]	[ 201 ]
受取会費	[ 5,085,920 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 45,773,280 ]	[ 0 ]	[ 50,859,200 ]
会員会費	5,060,920	0	0	0	0	0	0	45,548,280	0	50,609,200
特別会員会費	25,000	0	0	0	0	0	0	225,000	0	250,000
事業収益	[ 105,154,389 ]	[ 43,409,527 ]	[ 26,016,326 ]	[ 9,447,821 ]	[ 8,681,504 ]	[ 0 ]	[ 87,555,178 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 192,709,567 ]
登録講習事業収益	57,883,600	0	0	0	0	0	0	0	0	57,883,600
一般講習事業収益	37,652,013	0	0	0	0	0	0	0	0	37,652,013
講習教材事業収益	9,618,776	0	0	0	0	0	0	0	0	9,618,776
健診事業収益	0	43,409,527	0	0	0	0	43,409,527	0	0	43,409,527
労働保険事務組合	0	0	16,180,846	0	0	0	16,180,846	0	0	16,180,846
委託手数料他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益 報奨金	0	0	9,835,480	0	0	0	9,835,480	0	0	9,835,480
安全衛生用品事業収益	0	0	0	9,447,821	0	0	9,447,821	0	0	9,447,821
収益その他収益	0	0	0	0	8,681,504	0	8,681,504	0	0	8,681,504
雑収益	[ 609,204 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 82,324 ]	[ 0 ]	[ 82,324 ]	[ 954,968 ]	[ 0 ]	[ 1,646,496 ]
受取利息	1,984	0	0	0	268	0	268	3,111	0	5,363
雑収益	607,220	0	0	0	82,056	0	82,056	951,857	0	1,641,133
経常収益計	[ 110,849,513 ]	[ 43,409,527 ]	[ 26,016,326 ]	[ 9,447,821 ]	[ 8,763,828 ]	[ 0 ]	[ 87,637,502 ]	[ 46,728,449 ]	[ 0 ]	[ 245,215,464 ]
<b>(2) 経常事業費用</b>										
事業費	[ 146,743,802 ]	[ 25,523,267 ]	[ 16,211,990 ]	[ 9,206,026 ]	[ 17,186,251 ]	[ 0 ]	[ 68,127,534 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 214,871,336 ]
登録講習	24,512,916	0	0	0	0	0	0	0	0	24,512,916
一般講習	12,430,903	0	0	0	0	0	0	0	0	12,430,903
講習教材	9,205,775	0	0	0	0	0	0	0	0	9,205,775
健診事業	0	3,083,655	0	0	0	0	3,083,655	0	0	3,083,655
労働保険事務組合	0	0	1,345,351	0	0	0	1,345,351	0	0	1,345,351
安全衛生用品	0	0	0	7,586,651	0	0	7,586,651	0	0	7,586,651
その他の事業(収益4事業)	0	0	0	0	4,503,274	0	4,503,274	0	0	4,503,274
給料手当	64,033,749	12,899,520	8,930,438	992,270	4,498,201	0	27,320,429	0	0	91,354,178
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
派遣費	1,379,588	298,911	206,938	22,993	91,972	0	620,814	0	0	2,000,402
退職給付費用	1,387,224	300,565	208,084	23,120	92,482	0	624,251	0	0	2,011,475
法定福利費	9,369,359	2,030,028	1,405,404	156,156	624,624	0	4,216,212	0	0	13,585,571
福利厚生費	592,018	128,270	88,803	9,867	39,468	0	266,408	0	0	858,426
会議費	0	1,089	5,139	0	37,904	0	44,132	0	0	44,132
旅費交通費	424,217	504,686	96,966	1,852	530,285	0	1,133,789	0	0	1,558,006
通信運搬費	1,378,092	298,587	206,714	22,968	91,873	0	620,142	0	0	1,998,234
減価償却費	1,315,299	659,901	150,186	19,304	77,216	0	906,607	0	0	2,221,906
消耗什器備品費	84,276	18,260	12,641	1,405	5,618	0	37,924	0	0	122,200
消耗品費	1,943,878	421,173	291,582	32,398	129,592	0	874,745	0	0	2,818,623
修繕費	1,343,470	291,085	201,520	22,391	89,565	0	604,561	0	0	1,948,031
図書印刷費	698,015	55,400	92,609	20,000	287,639	0	455,648	0	0	1,153,663
広告宣伝費	24,600	5,330	3,690	410	1,640	0	11,070	0	0	35,670
広報普及費	2,404,285	520,928	360,643	40,071	160,286	0	1,081,928	0	0	3,486,213
光熱水料費	1,413,942	306,354	212,091	23,566	94,263	0	636,274	0	0	2,050,216
部会活動費	0	0	0	0	4,832,613	0	4,832,613	0	0	4,832,613
賃借料	9,102,234	2,296,151	1,365,335	151,704	606,816	0	4,420,006	0	0	13,522,240
車両費	687,502	307,373	103,125	11,458	45,834	0	467,790	0	0	1,155,292
保険料	50,402	270,260	0	0	51,680	0	321,940	0	0	372,342
顧問料	624,000	135,200	93,600	10,400	41,600	0	280,800	0	0	904,800
租税公課	1,743,605	557,381	261,541	29,060	116,240	0	964,222	0	0	2,707,827
団体諸会費	0	0	472,480	0	88,896	0	561,376	0	0	561,376
清掃費	341,536	74,000	51,230	5,692	22,769	0	153,691	0	0	495,227

# 平成29年度 正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益事業等会計						法人会計	内部取引控除	合 計
	講習事業(公)	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計			
警備費	205,200	44,460	30,780	3,420	13,680	0	92,340	0	0	297,540
支払手数料	47,717	14,700	15,100	18,870	10,221	0	58,891	0	0	106,608
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>(3) 経常管理費用</b>										
管理費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 25,964,266 ]	[ 0 ]	[ 25,964,266 ]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	13,164,076	0	13,164,076
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
派遣費	0	0	0	0	0	0	0	298,911	0	298,911
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	300,565	0	300,565
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	2,030,027	0	2,030,027
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	128,271	0	128,271
会議費	0	0	0	0	0	0	0	1,610,987	0	1,610,987
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	507,392	0	507,392
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	298,586	0	298,586
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	250,953	0	250,953
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	18,260	0	18,260
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	421,174	0	421,174
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	291,085	0	291,085
図書印刷費	0	0	0	0	0	0	0	1,144,945	0	1,144,945
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	5,330	0	5,330
広報普及費	0	0	0	0	0	0	0	520,928	0	520,928
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	306,354	0	306,354
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	1,972,151	0	1,972,151
車両費	0	0	0	0	0	0	0	148,959	0	148,959
保険料	0	0	0	0	0	0	0	170,020	0	170,020
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	135,200	0	135,200
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	377,781	0	377,781
団体諸会費	0	0	0	0	0	0	0	778,260	0	778,260
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	331,025	0	331,025
清掃費	0	0	0	0	0	0	0	73,999	0	73,999
警備費	0	0	0	0	0	0	0	44,460	0	44,460
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	634,567	0	634,567
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	[ 146,743,802 ]	[ 25,523,267 ]	[ 16,211,990 ]	[ 9,206,026 ]	[ 17,186,251 ]	[ 0 ]	[ 68,127,534 ]	[ 25,964,266 ]	[ 0 ]	[ 240,835,602 ]
当期経常増減額	[ △ 35,894,289 ]	[ 17,886,260 ]	[ 9,804,336 ]	[ 241,795 ]	[ △ 8,422,423 ]	[ 0 ]	[ 19,509,968 ]	[ 20,764,183 ]	[ 0 ]	[ 4,379,862 ]
<b>2. 経常外増減の部</b>										
<b>(1) 経常外収益</b>										
固定資産処分益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
<b>(2) 経常外費用</b>										
固定資産処分損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
当期経常外増減額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
他会計振替額	[ 8,518,616 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ △ 8,518,616 ]	[ △ 8,518,616 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
当期一般正味財産増減額	[ △ 27,375,673 ]	[ 17,886,260 ]	[ 9,804,336 ]	[ 241,795 ]	[ △ 8,422,423 ]	[ △ 8,518,616 ]	[ 10,991,352 ]	[ 20,764,183 ]	[ 0 ]	[ 4,379,862 ]
一般正味財産期首残高	[ △ 102,515,728 ]	[ 129,782,815 ]	[ 91,727,094 ]	[ △ 10,032,996 ]	[ △ 39,878,543 ]	[ △ 55,452,748 ]	[ 116,145,622 ]	[ 123,453,187 ]	[ 0 ]	[ 137,083,081 ]
一般正味財産期末残高	[ △ 129,891,401 ]	[ 147,669,075 ]	[ 101,531,430 ]	[ △ 9,791,201 ]	[ △ 48,300,966 ]	[ △ 63,971,364 ]	[ 127,136,974 ]	[ 144,217,370 ]	[ 0 ]	[ 141,462,943 ]
<b>II 指定正味財産増減の部</b>										
当期指定正味財産増減額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
指定正味財産期首残高	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
指定正味財産期末残高	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
<b>III 正味財産期末残高</b>	[ △ 129,891,401 ]	[ 147,669,075 ]	[ 101,531,430 ]	[ △ 9,791,201 ]	[ △ 48,300,966 ]	[ △ 63,971,364 ]	[ 127,136,974 ]	[ 144,217,370 ]	[ 0 ]	[ 141,462,943 ]

## 財務諸表に対する注記

1. 公益法人会計基準(平成20年基準)により財務諸表を作成している。

### 2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却について定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員への賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

### 3. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,010,000	0	0	2,010,000
合計	2,010,000	0	0	2,010,000

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	51,944,650	41,435,221	10,509,429
車両運搬具	5,973,062	4,917,834	1,055,228
什器備品	9,365,089	6,889,183	2,475,906
リース資産	5,370,000	1,253,000	4,117,000
合計	72,652,801	54,495,238	18,157,563

## 附属明細書

### 1. 基本財産の明細

「財務諸表に対する注記」に記載しているため、省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,745,060	5,614,852	5,745,060	夏季賞与	5,614,852
合計	5,745,060	5,614,852	5,745,060		5,614,852

# 平成29年度 財産目録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金			[ 0 ]
預金			
普通預金			[ 96,708,614 ]
	本部 七十七銀行 県庁支店	事業運転資金として	61,044,784
	仙台支部 七十七銀行 県庁支店	同上	13,839,923
	仙台支部 七十七銀行 一番町支店	同上	3,100,205
	塩釜支部 七十七銀行 塩釜支店	同上	263,777
	石巻支部 七十七銀行 穀町支店	同上	4,281,194
	古川支部 七十七銀行 古川支店	同上	3,475,176
	古川支部 仙台銀行 古川支店	同上	18,356
	大河原支部 七十七銀行 大河原支店	同上	6,459,369
	気仙沼支部 七十七銀行 内脇支店	同上	278,972
	気仙沼支部 気仙沼信用金庫 内の脇支店	同上	306,309
	瀬峰支部 仙台銀行 瀬峰支店	同上	3,371,629
	瀬峰支部 七十七銀行 佐沼支店	同上	268,920
定期預金			[ 41,429,032 ]
	本部 七十七銀行 県庁支店	事業運転資金として	21,427,032
	本部 仙台銀行 本店	同上	20,002,000
未収金		平成29年度 事業分	[ 1,597,068 ]
前払金			[ 2,442,697 ]
	健診事業	平成30年度 事業分	99,560
	法人会計	平成30年度 賃借料他分	2,343,137
立替金		平成30年度 事業分	[ 107,210 ]
仮払金			[ 51,133 ]
	講習事業	平成30年度 事業分	51,133
流動資産合計			[ 142,335,754 ]
(固定資産)			
基本財産			
定期預金			[ 2,010,000 ]
	本部 七十七銀行 二日町支店	基本財産として	2,010,000
その他固定資産			
建物			[ 10,509,429 ]
	大河原支部 事務所・車庫 (107.7㎡) 柴田郡大河原町	自己所有の事務所。当協会の事業割合により按分。 公益目的事業に60%、収益事業に27%、法人会計に13%	563,162
	瀬峰支部 事務所・車庫 (216㎡) 栗原市瀬峰	同上	9,946,267
車両運搬具			[ 1,055,228 ]
	仙台支部 マツダ デミオ 仙台市青葉区	自己所有の車。収益事業(健診業務)に使用。	1
	古川支部 トヨタ カローラフィールダー 大崎市古川	同上	1,055,226
	瀬峰支部 トヨタ プリウス 栗原市瀬峰	同上	1
什器備品			[ 2,475,906 ]
	本部・各支部	自己所有の什器備品。当協会の事業割合により按分。 公益目的事業に60%、収益事業に27%、法人会計に13%	2,475,906
土地			[ 7,771,920 ]
	大河原支部 土地 (240㎡) 柴田郡大河原町	自己所有の土地。当協会の事業割合により按分。 公益目的事業に60%、収益事業に27%、法人会計に13%	7,771,920
リース資産			[ 4,117,000 ]
敷金			[ 4,488,978 ]
	本部 GC青葉通りプラザ	当協会の事業割合により按分。	4,015,728
	石巻支部 石巻ルネッサンス館	公益目的事業に60%、収益事業に27%、法人会計に13%	473,250
固定資産合計			[ 32,428,461 ]
資産合計			[ 174,764,215 ]

# 平成29年度 財産目録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金			[ 5,862,323 ]
	法人会計	平成29年度 法人県市民税、 職員 平成30年3月超過勤務賃金の未払い分 他	3,081,437
	講習事業	平成29年度 事業分	1,246,659
	健診事業	同上	1,470,924
	安全衛生用品事業	同上	63,303
前受金			[ 15,079,557 ]
	受取会費	平成30年度 事業分	25,000
	講習事業	同上	10,317,220
	健診事業	同上	4,669,248
	労働保険事務組合事業	同上	56,899
	安全衛生用品事業	同上	11,190
預り金			[ 469,360 ]
	所得税等	平成30年3月分	180,115
	市町民税	同上	255,900
	社会保険料等	同上	33,345
仮受金		平成29年度 事業分	[ 14,820 ]
賞与引当金		平成29年度 夏季賞与分	[ 5,614,852 ]
未払消費税等			[ 1,814,000 ]
流動負債合計			[ 28,854,912 ]
(固定負債)			
リース債務			[ 4,446,360 ]
			4,446,360
固定負債合計			[ 4,446,360 ]
負債合計			[ 33,301,272 ]
正味財産			[ 141,462,943 ]

# 平成30年度 事業計画

## 基本方針

東日本大震災の発生から7年が経過した。

わが国の経済は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されている。

宮城県内では、震災復興需要はピークを過ぎているものの、経済活動は総じて高水準で推移しており、緩やかに回復している。生産は一部に弱めの動きが残存するが、全体では増加している。住宅投資は一部で上振れしているが、建替え需要の反動などにより基調としては減少している。公共投資は震災復旧工事を中心に減少基調となっているが、なお高水準で推移している。

雇用情勢は総じて改善している一方、一部で人手不足が企業経営の重しとなっている。

当協会は、平成24年4月1日付けで公益社団法人に移行したが、本年度も定款の目的に沿いながら、宮城労働局策定の「平成30年度労働行政運営方針」に基づいた一般労働条件の確保・改善対策、長時間労働の防止対策、労働者の安全と健康確保対策等を主要課題として各種事業を積極的に推進する。

事業の推進に当たっては、宮城労働局、各労働基準監督署並びに関係諸団体等と一層綿密な連携を図ることとする。

### 1 労働条件の確保改善対策

宮城県内においては、震災復旧・復興に関連する産業等において、人手不足の影響等から長時間労働が懸念されている。平成29年中に宮城労働局に寄せられた労働条件等の相談件数は2万件を超え高止まりの状態推移している。また、賃金不払い・解雇・長時間労働等の申告事案や脳・心臓疾患、精神障害の請求事案も依然として数多く寄せられる状態が続いている。

これらの問題の解消に向けては、政府が進める「働き方改革」に合わせて、長時間労働の抑制や過重労働による健康障害の防止といった労働条件の確保改善策に積極的に取り組むことが重要な課題となっている。

このような状況に鑑み、

- (1) 長時間労働の削減を始めとした「働き方改革」の推進
- (2) 労働条件通知書の交付、就業規則の整備等による労働条件の明確化と法定労働条件の確保
- (3) 新規起業事業場就業環境整備事業等(全国労働基準関係団体連合会受託事業)によるセミナー、個別支援の実施

等を通して、会員事業場等の一般労働条件の確保・改善対策に努めることとする。

## 2 安全健康確保対策

平成29年の宮城県内の労働災害（1月末現在の速報値）は、前年同期と比べ休業4日以上の死傷者数は2,307人と86人減少し、死亡者数は14人と前年と比べ2人減少している。宮城県内においては東日本大震災に伴う復興工事が高水準で推移する中で建設工事現場における労働災害は依然として多発しており、今年度も引き続き労働災害の増加が危惧されている。当協会としては平成30年度から始まる第13次労働災害防止計画に基づき、安全・労働衛生週間や年末・年始の労働災害防止強化運動期間等を中心にパトロール指導をはじめとした各種労働災害防止対策に取り組む。

労働者の健康確保の面では、一般健康診断の有所見率は平成20年以降5割を超える状況が続いており、仕事に関して強い不安やストレスを感じている労働者は6割を超えている。精神障害の労災認定申請の増加等も加わって、労働者の心身にわたる健康保持増進と快適な職場環境の形成が強く求められている。

このような状況に鑑み、すべての働く人々の安全と健康の確保の実現を目指して、

### (1) 安全確保対策

- ① 震災復興に向けた安全衛生確保対策の推進
- ② リスクアセスメント(危険性・有害性等の調査等)の実施
- ③ 労働安全衛生マネジメントシステムの導入促進
- ④ 安全衛生管理体制の確立、安全衛生年間活動計画の作成、安全衛生教育の実施等の自主的安全衛生活動の促進
- ⑤ 第13次労働災害防止計画の目標達成のため、重点施策ごとの具体的安全確保対策の着実な実施

### (2) 健康確保対策

- ① 各種健康診断の実施と事後措置の徹底
- ② 過重労働による健康障害防止対策等の推進
- ③ 職場におけるメンタルヘルス対策、労働者の心身にわたる健康保持増進対策の推進
- ④ 快適な職場環境の形成促進対策
- ⑤ 産業医制度を始めとした改正労働安全衛生法の周知
- ⑥ 第13次労働災害防止計画の目標達成のため、重点施策ごとの具体的健康確保対策の着実な実施

### (3) 中小企業無災害記録証授与制度(中災防の自主事業)の普及促進

を重点とした事業を積極的に展開し、会員事業場の労働安全衛生管理水準の一層の向上に努めることとする。

### 3 協会運営

当協会は昭和24年に設立されて以来、働く人の安全と健康を守り、労働条件の改善等を通して企業の健全な発展に寄与することを目的に事業活動を行ってきた。平成24年4月からは公益社団法人として再スタートし、平成30年度には新たに公益目的事業として「キャンペーン・安全週間等」を加えた。今後とも公益性を重視し、地域の発展と会員事業場の繁栄のため種々の事業に取り組む。

取組みにあたっては、宮城労働局及び各労働基準監督署と連携を図りつつ、各災害防止団体、社会保険労務士会、安全衛生コンサルタント会等との連携強化を図る。

一方、引き続き「収支改善委員会」を開催して一層の収支改善対策に努めるとともに、事務局体制の強化を図り効率的な事業運営に努めることとする。

今年度の事業運営は、

- (1) 労務管理、安全衛生管理等に関する相談体制の確立と懇切丁寧な対応
- (2) 一般労働条件の確保・改善、労働災害の防止の取組み、行政指導の事後措置等に対する的確な指導・支援
- (3) 各種講習の開催、健康診断の実施等、各事業の展開
- (4) 改正法規等の周知徹底
- (5) 中小企業無災害記録の授与等による優良事業場の育成
- (6) 会員事業等への各種情報の提供、会員相互の情報交換の促進

等を重点としながら、協会組織強化・財政基盤の確立のため、

- (1) 会員の加入促進と協会組織・事務局体制の強化
- (2) 各種事業の積極的な展開
- (3) 事業費及び管理費の見直し等による経費削減

等に取り組む。

## 実施する主な事業等

### I 会議

#### 1 総会

第46回定時総会            6月12日(火)    パレス宮城野(予定)

#### 2 理事会

第85回通常理事会        5月22日(火)    G C 青葉通りプラザ(予定)

第46回定時総会提案議案等審議

第86回通常理事会        6月12日(火)    パレス宮城野(予定)

役員選任

第87回通常理事会        11月            会場未定

上半期の業務運営状況等審議

第88回通常理事会        3月            会場未定

次年度事業計画、収支予算案等審議

### 3 支部総会

仙台支部	5月15日(火)	パレス宮城野
塩釜支部	5月24日(木)	塩釜商工会議所
石巻支部	5月22日(火)	石巻グランドホテル
古川支部	6月 8日(金)	アインパルラ浦島
大河原支部	5月24日(木)	桜フローラ
気仙沼支部	5月14日(月)	サンマリン気仙沼ホテル観洋
瀬峰支部	5月25日(金)	エポカ21

## II 事業

### 1 総務関係事業

- (1) 会報「宮城労働基準通信」の刊行 毎月 本部(発行部数5,580部)
- (2) 協会ホームページの更新 随時 本部
- (3) 表彰  
安全衛生表彰式(宮城労働局主唱、及び各防災団体との共催)  
産業安全衛生宮城大会にて実施 7月3日(火) 日立システムズホール仙台
- (4) 参考図書、安全衛生用品、各種届出様式、試験申請書等の斡旋・頒布  
通年 本部・各支部で実施

### 2 労務管理関係事業

雇用等に関連する相談や過重労働に関する労災認定申請が増加していることから、基本方針を重点に、下記の事業を行う。

- (1) 「働き方改革推進委員会」の設置 4月 本部
- (2) 労務管理に関する相談・指導 通年 本部・各支部で実施
- (3) 労務管理実務研修会等 随時 各支部で実施
- (4) 部会の開催 随時 各支部で開催
- (5) 労務管理セミナー 随時 本部・各支部で実施

### 3 安全衛生関係事業

平成30年度から新たにスタートする第13次労働災害防止計画の目標達成のため、リスクアセスメントの実施等をはじめ、重点業種を対象に企業の自主的安全衛生管理活動の活性化を図るとともに、関係防災団体と連携して下記の事業を行う。

- (1) 安全衛生管理に関する相談・指導 通年 本部・各支部で実施
- (2) 安全・衛生管理実務研修会等 随時 各支部で実施
- (3) 管理監督者及び作業者に対する講習・教育  
(別紙「平成30年度安全衛生教育等実施計画」参照)  
通年 各支部で実施
- (4) 労働災害防止関係団体等連絡会議 4月及び9月 本部で実施

- |   |        |                      |
|---|--------|----------------------|
| (5) 安全・衛生実地・パトロール指導                             | 随時     | 各支部で実施               |
| (6) 木造家屋建築現場指導                                  | 随時     | 各支部で実施               |
| (7) 安全週間・衛生週間労働災害防止運動                           |        | 6月～10月 本部・各支部で実施     |
| (8) 年末年始労働災害防止強化運動                              | 12月～1月 | 本部・各支部で実施            |
| (9) 部会の開催                                       | 随時     | 各支部で開催               |
| (10) 平成30年度産業安全衛生宮城大会(労働災害防止団体等と共催)             |        | 7月3日(火) 日立システムズホール仙台 |
| (11) 平成30年度支部安全・衛生大会(表彰式・事例発表・講演等)              |        | 5月～10月 各支部で実施        |
| (12) 安全祈願祭                                      | 1月     | 各支部で実施               |
| (13) 宮城衛生管理者の会                                  | 2月、9月  | 本部で実施(予定)            |
| (14) 宮城安全管理者の会                                  | 8月、1月  | 本部で実施(予定)            |
| (15) 災防団体・健診機関との連絡協議会                           | 随時     | 本部で実施                |
| (16) 宮城健康づくり推進協議会の開催                            | 8月     | 本部で開催                |
| (17) 健康診断 (一財)杜の都産業保健会等と提携し、定期健康診断・特殊健康診断を実施する。 | 随時     | 各支部で実施               |

#### 4 賃金・財形関係事業

宮城県最低賃金及び特定最低賃金の周知に努めるほか、魅力ある企業づくりのため、宮城労働局と連携し、企業が行う賃金制度等の整備改善を支援することとし、下記の事業を行う。

- |                    |    |           |
|--------------------|----|-----------|
| (1) 賃金・財形に関する相談・指導 | 通年 | 本部・各支部で実施 |
| (2) 最低賃金に関する広報     | 随時 | 本部・各支部で実施 |

#### 5 労災関係事業

労働保険の適正な手続の普及と労働保険事務組合未加入事業場への加入促進を図ることとし、下記の事業を行う。

- |                   |       |           |
|-------------------|-------|-----------|
| (1) 労働保険に関する相談・指導 | 通年    | 本部・各支部で実施 |
| (2) 労働保険実務研修会等    | 随時    | 各支部で開催    |
| (3) 労働保険事務組合事業    | 通年    | 各支部で実施    |
| (4) 労働保険年度更新業務の協力 | 4月～7月 | 各支部で実施    |

#### 6 各支部の事業

各支部では、前記の事業等を実施するものとするが、所轄の労働基準監督署と連携し、労働基準監督署の重点施策に対応した講習等についても積極的に取り組むものとする。

#### 7 平成30年度全国産業安全衛生大会への参加

平成30年10月17日(水)から19日(金)までの3日間、横浜市で開催される第77回全国産業安全衛生大会に積極的に参加する。

### Ⅲ 委託事業及び関係団体支部事業

#### (公社)全国労働基準関係団体連合会(全基連)宮城県支部関係

##### 1 新規起業事業場就業環境整備事業(予定)

新規に起業した事業場等を対象として、セミナーを開催するとともに、要望のあった新規起業事業場等に労働時間制度や安全衛生管理などに詳しい専門家(指導員)を派遣して指導・助言することにより、新規起業事業場等が自主的に就業環境を改善するのを支援する。

##### 2 その他の受託事業

全基連が実施する「外国人技能実習制度関係者養成講習」等を開催し、適正な労働条件の普及を支援する。

### Ⅳ その他

#### 1 協会関係

- (1) 事務局長会議(収支改善委員会) 5月・8月・12月・3月
- (2) 職員会議(講習、健診、労働保険事務組合、経理担当者)  
開催月は未定
- (3) 収支改善委員会 上記(1)に合わせ随時開催

#### 2 (公社)全国労働基準関係団体連合会(全基連)関係

- (1) 理事会及び拡大ブロック代表者会議 5月14日 東京
- (2) 通常総会 5月29日 東京
- (3) 事務局長会議、受託事業運営会議等 5月29～30日 東京
- (4) 理事会及び拡大ブロック代表者会議 3月 東京
- (5) 全国支部事務局長会議 2月 東京

#### 3 中央労働災害防止協会(中災防)関係

- (1) 理事会・総会・衛生管理者協議会総会 5月30日 東京
- (2) 全国産業安全衛生大会・T H P 協議会 10月17～19日 横浜
- (3) 北海道・東北ブロック連絡会議 9月 仙台

# 平成30年度 収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B) <small>△:減少</small>	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[ 0 ]	[ 1,000 ]	[ △ 1,000 ]	
受取会費	[ 51,549,000 ]	[ 51,710,000 ]	[ △ 161,000 ]	
会員会費	51,299,000	51,460,000	△ 161,000	
特別会員会費	250,000	250,000	0	
事業収益	[ 192,029,000 ]	[ 195,393,000 ]	[ △ 3,364,000 ]	
登録講習事業収益	58,528,000	59,424,000	△ 896,000	
一般講習事業収益	39,077,000	38,457,000	620,000	
講習教材事業収益	9,855,000	9,893,000	△ 38,000	
安全衛生活動収益	5,233,000	0	5,233,000	
部会活動収益	250,000	0	250,000	
健診事業収益	41,635,000	43,061,000	△ 1,426,000	
労働保険事務組合事業収益	25,870,000	26,639,000	△ 769,000	
安全衛生用品事業収益	8,751,000	8,793,000	△ 42,000	
収益その他収益	2,830,000	9,126,000	△ 6,296,000	
受託事業収益	0	0	0	
受取補助金等	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
雑収益	[ 1,233,000 ]	[ 1,089,000 ]	[ 144,000 ]	
受取利息	13,000	20,000	△ 7,000	
雑収益	1,220,000	1,069,000	151,000	
経常収益計	[ 244,811,000 ]	[ 248,193,000 ]	[ △ 3,382,000 ]	
(2) 経常事業費用				
事業費	[ 217,631,460 ]	[ 219,810,280 ]	[ △ 2,178,820 ]	
登録講習	25,152,000	26,240,000	△ 1,088,000	
一般講習	12,877,000	13,368,000	△ 491,000	
講習教材	8,725,000	9,108,000	△ 383,000	
安全衛生活動費	6,303,000	0	6,303,000	
部会活動費	3,226,000	0	3,226,000	
健診事業	3,069,000	3,091,000	△ 22,000	
労働保険事務組合	1,312,000	1,360,000	△ 48,000	
安全衛生用品	7,023,000	7,130,000	△ 107,000	
その他の事業(収益4事業)	20,000	4,476,000	△ 4,456,000	
受託事業	0	0	0	
給料手当	96,356,910	94,128,150	2,228,760	
臨時雇賃金	0	0	0	
派遣費	182,700	2,369,010	△ 2,186,310	
退職給付費用	2,025,360	2,046,240	△ 20,880	
法定福利費	13,974,810	13,411,920	562,890	
福利厚生費	988,320	863,040	125,280	
会議費	20,000	8,000	12,000	
旅費交通費	1,119,000	1,175,000	△ 56,000	
通信運搬費	2,037,540	2,078,430	△ 40,890	
減価償却費	2,208,000	2,167,000	41,000	
消耗什器備品費	67,860	26,100	41,760	
消耗品費	2,880,570	3,356,460	△ 475,890	
修繕費	1,224,090	1,277,160	△ 53,070	
図書印刷費	922,000	1,318,000	△ 396,000	
広告宣伝費	40,890	35,670	5,220	
広報普及費	3,680,970	3,923,700	△ 242,730	
光熱水料費	2,182,830	2,163,690	19,140	
部会活動費	0	4,273,000	△ 4,273,000	

# 平成30年度 収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

	科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A)-(B) △:減少	備 考
	賃借料	13,775,940	14,110,020	△ 334,080	
	車両費	889,530	1,039,040	△ 149,510	
	保険料	272,000	307,000	△ 35,000	
	顧問料	904,800	904,800	0	
	租税公課	2,760,120	2,687,130	72,990	
	団体諸会費	525,000	527,000	△ 2,000	
	清掃費	487,200	443,700	43,500	
	警備費	301,020	301,020	0	
	支払手数料	97,000	97,000	0	
	雑費	0	0	0	
(3)	経常管理費用				
	管理費	[ 26,710,540 ]	[ 26,622,720 ]	[ 87,820 ]	
	給料手当	13,912,090	13,568,850	343,240	
	臨時雇賃金	0	0	0	
	派遣費	27,300	353,990	△ 326,690	
	退職給付費用	302,640	305,760	△ 3,120	
	法定福利費	2,088,190	2,004,080	84,110	
	福利厚生費	147,680	128,960	18,720	
	会議費	1,853,000	1,629,000	224,000	
	旅費交通費	508,000	539,000	△ 31,000	
	通信運搬費	304,460	310,570	△ 6,110	
	減価償却費	251,000	245,000	6,000	
	消耗什器備品費	10,140	3,900	6,240	
	消耗品費	430,430	501,540	△ 71,110	
	修繕費	182,910	190,840	△ 7,930	
	図書印刷費	1,077,000	1,168,000	△ 91,000	
	広告宣伝費	6,110	5,330	780	
	広報普及費	550,030	586,300	△ 36,270	
	光熱水料費	326,170	323,310	2,860	
	賃借料	2,106,060	2,155,980	△ 49,920	
	車両費	119,470	128,960	△ 9,490	
	保険料	162,000	186,000	△ 24,000	
	顧問料	135,200	135,200	0	
	租税公課	386,880	376,870	10,010	
	団体諸会費	778,000	773,000	5,000	
	渉外費	367,000	341,000	26,000	
	清掃費	72,800	66,300	6,500	
	警備費	44,980	44,980	0	
	支払利息	0	0	0	
	支払手数料	561,000	550,000	11,000	
	雑費	0	0	0	
	経常費用計	[ 244,342,000 ]	[ 246,433,000 ]	[ △ 2,091,000 ]	
	当期経常増減額	[ 469,000 ]	[ 1,760,000 ]	[ △ 1,291,000 ]	
2.	経常外増減の部				
(1)	経常外収益				
	固定資産売却益	0	0	0	
	経常外収益計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
(2)	経常外費用				
	固定資産売却損	0	0	0	
	経常外費用計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	当期経常外増減額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	他会計振替額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	
	当期一般正味財産増減額	[ 469,000 ]	[ 1,760,000 ]	[ △ 1,291,000 ]	

# 平成30年度 収支予算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計						法人会計	内部取引 控 除	合 計	前年度 予算額
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計				
<b>I 一般正味財産増減の部</b>													
<b>1. 経常増減の部</b>													
<b>(1) 経常収益</b>													
基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 1,000 ]
受取会費	[ 5,154,900 ]	[ 0 ]	[ 5,154,900 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 46,394,100 ]	[ 0 ]	[ 51,549,000 ]	[ 51,710,000 ]
会員会費	5,129,900	0	5,129,900	0	0	0	0	0	0	46,169,100	0	51,299,000	51,460,000
特別会員会費	25,000	0	25,000	0	0	0	0	0	0	225,000	0	250,000	250,000
事業収益	[ 107,460,000 ]	[ 5,483,000 ]	[ 112,943,000 ]	[ 41,635,000 ]	[ 25,870,000 ]	[ 8,751,000 ]	[ 2,830,000 ]	[ 0 ]	[ 79,086,000 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 192,029,000 ]	[ 195,393,000 ]
登録講習事業収益	58,528,000	0	58,528,000	0	0	0	0	0	0	0	0	58,528,000	59,424,000
一般講習事業収益	39,077,000	0	39,077,000	0	0	0	0	0	0	0	0	39,077,000	38,457,000
講習教材事業収益	9,855,000	0	9,855,000	0	0	0	0	0	0	0	0	9,855,000	9,893,000
安全衛生活動収益	0	5,233,000	5,233,000	0	0	0	0	0	0	0	0	5,233,000	0
部会活動収益	0	250,000	250,000	0	0	0	0	0	0	0	0	250,000	0
健診事業収益	0	0	0	41,635,000	0	0	0	0	41,635,000	0	0	41,635,000	43,061,000
労働保険事務組合事業収益	0	0	0	0	25,870,000	0	0	0	25,870,000	0	0	25,870,000	26,639,000
安全衛生用品事業収益	0	0	0	0	0	8,751,000	0	0	8,751,000	0	0	8,751,000	8,793,000
収益その他収益	0	0	0	0	0	0	2,830,000	0	2,830,000	0	0	2,830,000	9,126,000
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
雑収益	[ 456,210 ]	[ 0 ]	[ 456,210 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 61,650 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 61,650 ]	[ 715,140 ]	[ 0 ]	[ 1,233,000 ]	[ 1,089,000 ]
受取利息	4,810	0	4,810	0	0	0	650	0	650	7,540	0	13,000	20,000
雑収益	451,400	0	451,400	0	0	0	61,000	0	61,000	707,600	0	1,220,000	1,069,000
経常収益計	[ 113,071,110 ]	[ 5,483,000 ]	[ 118,554,110 ]	[ 41,635,000 ]	[ 25,870,000 ]	[ 8,751,000 ]	[ 2,891,650 ]	[ 0 ]	[ 79,147,650 ]	[ 47,109,240 ]	[ 0 ]	[ 244,811,000 ]	[ 248,193,000 ]
<b>(2) 経常事業費用</b>													
事業費	[ 149,411,900 ]	[ 14,876,160 ]	[ 164,288,060 ]	[ 26,057,780 ]	[ 16,549,320 ]	[ 8,674,940 ]	[ 2,061,360 ]	[ 0 ]	[ 53,343,400 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 217,631,460 ]	[ 219,810,280 ]
登録講習	25,152,000	0	25,152,000	0	0	0	0	0	0	0	0	25,152,000	26,240,000
一般講習	12,877,000	0	12,877,000	0	0	0	0	0	0	0	0	12,877,000	13,368,000
講習教材	8,725,000	0	8,725,000	0	0	0	0	0	0	0	0	8,725,000	9,108,000
安全衛生活動費	0	6,303,000	6,303,000	0	0	0	0	0	0	0	0	6,303,000	0
部会活動費	0	3,226,000	3,226,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,226,000	0
健診事業	0	0	0	3,069,000	0	0	0	0	3,069,000	0	0	3,069,000	3,091,000
労働保険事務組合	0	0	0	0	1,312,000	0	0	0	1,312,000	0	0	1,312,000	1,360,000
安全衛生用品	0	0	0	0	0	7,023,000	0	0	7,023,000	0	0	7,023,000	7,130,000
その他の事業(収益4事業)	0	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000	0	0	20,000	4,476,000
受託事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

# 平成30年度 収支予算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計						法人会計	内部取引 控	合 計	前年度 予算額
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計				
給料手当	67,482,900	3,255,210	70,738,110	13,647,790	9,448,470	1,049,830	1,472,710		25,618,800	0	0	96,356,910	94,128,150
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
派遣費	126,000	6,300	132,300	27,300	18,900	2,100	2,100		50,400	0	0	182,700	2,369,010
退職給付費用	1,396,800	69,840	1,466,640	302,640	209,520	23,280	23,280		558,720	0	0	2,025,360	2,046,240
法定福利費	9,637,800	481,890	10,119,690	2,088,190	1,445,670	160,630	160,630		3,855,120	0	0	13,974,810	13,411,920
福利厚生費	681,600	34,080	715,680	147,680	102,240	11,360	11,360		272,640	0	0	988,320	863,040
会議費	10,000	0	10,000	5,000	5,000	0	0		10,000	0	0	20,000	8,000
旅費交通費	323,000	193,000	516,000	536,670	66,330	0	0		603,000	0	0	1,119,000	1,175,000
通信運搬費	1,405,200	70,260	1,475,460	304,460	210,780	23,420	23,420		562,080	0	0	2,037,540	2,078,430
減価償却費	1,301,000	58,000	1,359,000	651,000	160,000	19,000	19,000		849,000	0	0	2,208,000	2,167,000
消耗什器備品費	46,800	2,340	49,140	10,140	7,020	780	780		18,720	0	0	67,860	26,100
消耗品費	1,986,600	99,330	2,085,930	430,430	297,990	33,110	33,110		794,640	0	0	2,880,570	3,356,460
修繕費	844,200	42,210	886,410	182,910	126,630	14,070	14,070		337,680	0	0	1,224,090	1,277,160
図書印刷費	524,000	185,000	709,000	100,110	83,070	29,820	0		213,000	0	0	922,000	1,318,000
広告宣伝費	28,200	1,410	29,610	6,110	4,230	470	470		11,280	0	0	40,890	35,670
広報普及費	2,538,600	126,930	2,665,530	550,030	380,790	42,310	42,310		1,015,440	0	0	3,680,970	3,923,700
光熱水料費	1,505,400	75,270	1,580,670	326,170	225,810	25,090	25,090		602,160	0	0	2,182,830	2,163,690
部会活動費	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	4,273,000
賃借料	9,277,200	463,860	9,741,060	2,334,060	1,391,580	154,620	154,620		4,034,880	0	0	13,775,940	14,110,020
車両費	551,400	27,570	578,970	209,470	82,710	9,190	9,190		310,560	0	0	889,530	1,039,040
保険料	0	0	0	272,000	0	0	0		272,000	0	0	272,000	307,000
顧問料	624,000	31,200	655,200	135,200	93,600	10,400	10,400		249,600	0	0	904,800	904,800
租税公課	1,785,600	89,280	1,874,880	557,880	267,840	29,760	29,760		885,240	0	0	2,760,120	2,687,130
団体諸会費	0	0	0	0	525,000	0	0		525,000	0	0	525,000	527,000
清掃費	336,000	16,800	352,800	72,800	50,400	5,600	5,600		134,400	0	0	487,200	443,700
警備費	207,600	10,380	217,980	44,980	31,140	3,460	3,460		83,040	0	0	301,020	301,020
支払手数料	38,000	7,000	45,000	45,760	2,600	3,640	0		52,000	0	0	97,000	97,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
(3) 経常管理費用													
管理費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 26,710,540 ]	[ 0 ]	[ 26,710,540 ]	[ 26,622,720 ]
給料手当	0	0	0	0	0	0	0		0	13,912,090	0	13,912,090	13,568,850
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0
派遣費	0	0	0	0	0	0	0		0	27,300	0	27,300	353,990
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0		0	302,640	0	302,640	305,760
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0		0	2,088,190	0	2,088,190	2,004,080

# 平成30年度 収支予算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			収益事業等会計						法人会計	内部取引 控 除	合 計	前年度 予算額
	講習事業(公1)	他事業(公2)	小 計	健診事業(収1)	労働保険(収2)	安衛用品(収3)	他事業(収4)	共 通	小 計				
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	147,680	0	147,680	128,960
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,853,000	0	1,853,000	1,629,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	508,000	0	508,000	539,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	304,460	0	304,460	310,570
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	251,000	0	251,000	245,000
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,140	0	10,140	3,900
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	430,430	0	430,430	501,540
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	182,910	0	182,910	190,840
図書印刷費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,077,000	0	1,077,000	1,168,000
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,110	0	6,110	5,330
広報普及費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	550,030	0	550,030	586,300
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	326,170	0	326,170	323,310
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,106,060	0	2,106,060	2,155,980
車両費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	119,470	0	119,470	128,960
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	162,000	0	162,000	186,000
顧問料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	135,200	0	135,200	135,200
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	386,880	0	386,880	376,870
団体諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	778,000	0	778,000	773,000
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	367,000	0	367,000	341,000
清掃費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,800	0	72,800	66,300
警備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,980	0	44,980	44,980
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	561,000	0	561,000	550,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	[ 149,411,900 ]	[ 14,876,160 ]	[ 164,288,060 ]	[ 26,057,780 ]	[ 16,549,320 ]	[ 8,674,940 ]	[ 2,061,360 ]	[ 0 ]	[ 53,343,400 ]	[ 26,710,540 ]	[ 0 ]	[ 244,342,000 ]	[ 246,433,000 ]
当期経常増減額	[ △ 36,340,790 ]	[ △ 9,393,160 ]	[ △ 45,733,950 ]	[ 15,577,220 ]	[ 9,320,680 ]	[ 76,060 ]	[ 830,290 ]	[ 0 ]	[ 25,804,250 ]	[ 20,398,700 ]	[ 0 ]	[ 469,000 ]	[ 1,760,000 ]
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益													
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
(2) 経常外費用													
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
当期経常外増減額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
他会計振替額	[ 15,377,495 ]		[ 15,377,495 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ △ 15,377,495 ]	[ △ 15,377,495 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
当期一般正味財産増減額	[ △ 20,963,295 ]	[ △ 9,393,160 ]	[ △ 30,356,455 ]	[ 15,577,220 ]	[ 9,320,680 ]	[ 76,060 ]	[ 830,290 ]	[ △ 15,377,495 ]	[ 10,426,755 ]	[ 20,398,700 ]	[ 0 ]	[ 469,000 ]	[ 1,760,000 ]